



★えんがる 議会だより

厳冬の「山彦の滝」

- 臨時会・12月定例議会 P 2～7
- ここが聞きたい!! 一般質問 P 8～14
- 委員会活動 P 15～16

平成21年第8回臨時会

議長に 前田 篤秀 議員

副議長に 浅水 輝彦 議員を選出

遠軽町議会議員選挙が
10月12日に執行され、当
選されました18人の議会
議員による初議会（臨時
会）が11月5日に開かれ、
議長、副議長および遠軽
地区広域組合議員の選挙
3常任委員会委員、議会

運営委員会委員、広報特
別委員会委員の選任など
を行い、新しい議会とし
てスタートしています。
また、任期満了に伴う
選挙管理委員及び補充員
の選任、教育委員会委員
の任命、監査委員及び公
平委員会委員の選任に同
意しています。
議長、副議長以外の議
員名等については、次の
とおりです。
①所属常任委員会
②所属会派 ③その他



浅水 輝彦 副議長



前田 篤秀 議長



今村 則康 議員

①総務・文教
②新政クラブ
③議会運営・広報



石田 通行 議員

①経済副委員長
②無会派
③広域組合議員



荒井 範明 議員

①総務・文教
②新政クラブ
③広報委員長



阿部 君枝 議員

①民生
②無会派
③広報



清野 嘉之 議員

①民生
②新政クラブ
③広域組合議員



奥田 稔 議員

①経済 ②町民ネット
③広報副委員長・議会
運営・広域組合議員



岩澤 武征 議員

①民生
②無会派
③議会運営



岩上 孝義 議員

①民生副委員長
②新政クラブ



高橋 義昭 議員

①総務・文教
②新政クラブ
③議会運営委員長



高橋 眞千子 議員

①総務・文教委員長
②町民ネット



杉本 信一 議員

①経済委員長
②新政クラブ
③議会運営



黒坂 貴行 議員

①経済
②新政クラブ
③議会運営副委員長



山谷 敬二 議員

- ① 民生委員長
- ② 新政クラブ
- ③ 広域組合議員



山田 和夫 議員

- ① 民生 ② 町民ネット
- ③ 議会運営・広域組合議員



松田 良一 議員

- ① 経済
- ② 新政クラブ



林 照雄 議員

- ① 総務・文教副委員長
- ② 無党派

人事

◆遠軽地区広域組合議員に6人を選出

- ・前田 篤秀議長
- ・石田 通行議員
- ・奥田 稔議員
- ・清野 嘉之議員
- ・山田 和夫議員
- ・山谷 敬二議員

◆選挙管理委員及び補充員の選挙

◎選挙管理委員（4名）

- ・中川 満之氏（南町3丁目）
- ・新野尾伸一氏（生田原八重）
- ・小熊 俊徳氏（丸瀬布新町）
- ・児玉 富雄氏（旧白滝）

◎補充委員（4名）

- ① 戸井 佳穂氏（丸瀬布新町）
- ② 水戸 勲氏（白滝）
- ③ 高木 祥隆氏（生田原）
- ④ 兼平 哲雄氏（大通南1丁目）

特別委員会の設置

特定の付議事件（議会の審議に付される事件のこと）審査等のための委員会が設置されました。

◎広報特別委員会

議会だよりの編集及び発行するため、4人の委員を選任しています。

各種委員の選任等に同意

任期満了に伴い、法律等の規定により次の各委員を選任（任命）に同意しました。

◎教育委員会委員（2名）

- ・富永 史朗氏（東町2丁目）
- ・河原 英男氏（大通北7丁目）

◎監査委員（2名）

- ・秋保 利勝氏（南町3丁目）
- ・荒井 範明氏

（東町3丁目）

◎公平委員会委員（1名）

- ・阿部 勝俊氏（西町2丁目）

「常任委員会」所管事務調査事項

各常任委員会では、平成22年9月までの調査事項を決め、議会閉会中に活動します。

改選後の議会では、3つの常任委員会を設置しています。

◆総務・文教常任委員会

- (1) 条例に関する事項
- (2) 財産管理に関する事項
- (3) 行財政に関する事項
- (4) 事務執行に関する事項
- (5) 学校教育に関する事項
- (6) 社会教育及び文化に関する事項
- (7) 社会体育及び健康づくりに関する事項
- (8) その他に関する事項

◆民生常任委員会

- (1) 社会福祉に関する事項
- (2) 保健衛生に関する事項
- (3) 環境衛生に関する事項
- (4) 住民生活に関する事項
- (5) 町税等に関する事項

◆経済常任委員会

- (1) 農業及び林業に関する事項
- (2) 商工業及び観光に関する事項
- (3) 消費及び労政に関する事項
- (4) 道路及び河川に関する事項
- (5) 住宅及び建築に関する事項
- (6) 車両管理に関する事項
- (7) 都市計画に関する事項
- (8) 公共下水道事業に関する事項
- (9) 水道事業に関する事項



議会の様子

◆議会運営委員会

- (1) 議会（定例会・臨時会）の会期及び日程等の議会運営に関する事項
- (2) 議会の会議規則及び委員会条例等に関する事項
- (3) 議会運営に関する事項
- (4) 議長の諮問に関する事項

平成21年第9回 臨時会 11月27日

平成21年第9回遠軽町議会臨時会が11月27日に開催され、条例の制定、一般会計補正予算、特別会計補正予算4件、水道事業会計補正予算について審議し、原案どおり可決しました。

制 定 例

●遠軽町議会の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等の一部を改正する条例の制定

人事院勧告の実施に伴い議会議員、特別職、教育長の期末手当、一般職の期末・勤勉手当支給率の削減など、「遠軽町議会の議員報酬等に関する条例」「遠軽町長及び副町長の給与に関する条例」「遠軽町教育長の給与、勤務時間その他の勤務条

補 正 予 算

件に関する条例」「遠軽町一般職の職員の給与に関する条例」及び「遠軽町職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例」の5条例を一括して改正するため制定するものです。

●一般会計補正予算（第6号）
4936万1千円を減額し、総額を137億3867万円とするもので、

新型インフルエンザ予防接種補助費の追加と条例改正に伴う期末手当支給率等の削減など、人件費の精査を行ったものです。

●国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
14万円を追加し、総額を26億3219万8千円とするもので、条例改正及び人事異動に伴う人件費の精査を行ったものです。

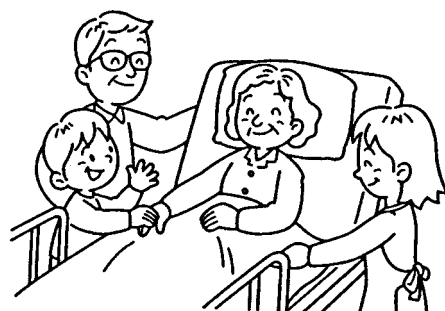
●介護保険特別会計補正予算（第2号）
14万6千円を減額し、総額を13億2348万2千円とするもので、人件費の精査を行ったものです。

●簡易水道事業特別会計補正予算（第1号）
41万2千円を減額し、総額を1億296万8千円とするもので、人件費の精査を行ったものです。

●公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
44万3千円を追加し、総額を14億5489万3千円とするもので、人事異動等に伴う人件費の精査を行ったものです。

●水道事業会計補正予算（第1号）
人事異動等に伴う人件費の精査を行ったものです。

●水道事業会計補正予算（第1号）
人事異動等に伴う人件費の精査を行ったものです。



平成21年第10回定例会

遠軽町過疎地域自立促進市町村計画を変更

遠軽町の3施設を22年4月から指定管理者に指定

補正予算

平成21年第10回遠軽町議会定例会は、12月9日から12月15日までの7日間（4日間は休会）開催され、町長から「今後の新しいまちづくりの考え」と提出案件の要旨説明の後、人権擁護委員候補者の推薦、副町長の選任、表彰、規約の変更3件、条例の制定、条例の一部改正2件、町道の変更、廃止、認定、白滝たい肥センター、遠軽町牧野及び生田原コミュニティセンター「ノースキング」に係る指定管理者の指定、遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の変更、一般会計補正予算、特別会計補正予算2件、水道事業会計補正予算、意見書案4件について審議しました。

一般質問は、7人の議員が行い、新町長に今後の町政について質問しています。

●一般会計補正予算（第7号）

4043万4千円を減額し、総額を136億9823万6千円とするものです。

歳出の主なものとしては、衆議院議員選挙、町長及び議会議員選挙、遠軽地区広域組合負担金など、執行精査を行ったものです。

●国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

8390万8千円を追加し、総額を27億1610万6千円とするもので、高額療養費、後期高齢者支援金、医療費拠出金等を補正しています。

●公共下水道事業特別会計補正予算（第3号）

742万1千円を減額し、総額を14億4747万2千円とするもので、下水道整備事業の執行精査を行ったものです。

●水道事業会計補正予算（第2号）

企業債償還金139万

4千円を追加するもので、償還期間短縮に伴う、償還元金増加により補正しています。



議会の様子

人事

◆人権擁護委員候補者の推薦

平成22年3月31日をもって任期満了となる人権擁護委員候補者に
山口 智恵氏
（大通北4丁目）
の推薦に同意しています。

◆遠軽町副町長に

広井 澄夫氏
（寿町27番地7）
を選任することに同意しています。

表彰

表彰条例の規定により、次の方を表彰することが決まりました。

◎社会功労

・岩見通南2丁目
遠軽オータリークラブ様
立体花壇（コスモスタワー1基）寄贈

規約の変更

◆網走地方教育研修センター組合規約の変更

◆北海道市町村備荒資金組合を組織する市町村の数の増減

◆北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少
これらの規約の変更、地方公共団体の数の増減などは、平成21年10月5日の上湧別町と湧別町の合併に伴い、各組合、広域連合を構成する地方公共団体の数の減少により変更するものです。

制定 条例

◆上湧別町と湧別町の合併に伴う関係条例の整理に関する条例制定
上湧別町と湧別町の合併に伴い、議会議員の費用弁償、非常勤特別職の

費用弁償及び職員の旅費に関する3条例を一括で整理するため本条例を改正するものです。

施行日は、公布の日からです。

改正 条例

▲遠軽町保育所条例

▲遠軽町へき地保育所条例

国保育所保育料基準額表の改正に伴い、関係条文を改正するものです。
施行日は、平成22年4月1日からです。



町道の変更

町道の見直しにより、北11丁目3号通（遠軽）の延長82mを342mに、生田原中里線（生田原）の延長1590mを262mに、駅前線（丸瀬布）の延長170mを290mに変更しています。

町道の廃止

旧遠軽町と旧生田原町において既設認定町道9路線を見直しにより廃止しています。

町道の認定

町道の見直しにより、
①基線道路（旧豊里基線道路・水穂基線）延長591m
②東1線道路（旧豊里東1線道路・水穂東1線）延長4459m



③東2線道路（旧豊里東2線道路・水穂東2線）延長1456m
④東3線道路（旧豊里東3線道路・水穂東3線）延長3155m
の4路線を新たに認定しています。

議会を傍聴してみませんか？

定例会は、年4回（3月・6月・9月・12月）開かれ、臨時会は必要に応じて随時開かれます。議会を傍聴される際は、規則がありますので規則を守って傍聴することをお願いします。

意見書

議員提案により提出され、原案のとおり可決し衆・参両院議会議長及び政府関係機関に意見書を送付しました。

●改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書

(提出者議員 高橋眞千子議員他4人)

失業者の増大や職の不安定から、深刻な多重債務を有する住民が増えてきています。

改正貸金業法成立後、自己破産者数も13万人を下回るなど、着実にその成果が現れてきていることから、早期施行を要請するものです。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国家公安委員会委員長、金融担当大臣、消費者及び食品安全担当大臣、多重債務者対策本部長

●電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

(提出者議員 浅水輝彦議員他5人)

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分は、平成22年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎えることとなりますが、関係市町村にとって不可欠な財源である同交付金の恒久的な制度とすることを求めるものです。

(提出先) 総務大臣、総務副大臣、総務大臣政務官、財務大臣、財務副大臣、財務大臣政務官、経済産業大臣、経済産業副大臣、経済産業大臣政務官

●季節労働者対策の強化を求める意見書

(提出者議員 奥田 稔議員他5人)

季節労働者の冬期間の雇用と生活を支えてきた冬期技能講習など季節労働者冬期援護制度が廃止され、雇用保険法の特例一時金が削減されました。

現下の厳しい雇用情勢のもとでは冬期間の雇用がないばかりか、年間を通じて失業が広がっています。

抜本的な雇用・失業対策が求められているいま、季節労働者対策においても、政府が必要な措置を講ずるよう要望するものです。

(提出先) 内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、農林水産大臣

●社会的セーフティネットの拡充を求める意見書

(提出者議員 奥田 稔議員他5人)

急速に悪化する雇用失業情勢の中、「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」を利用者が利用しやすい機能化と生活保護制度の円滑な実施に向け、運用の改善、実施体制の確保及び財源の保障を求めるものです。

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣

議会に「請願・陳情」をされる方に

請願・陳情とは

住民の意見や要望を行政に反映させるため行うものです。

- ★個人や団体・法人の誰でもできます。
- ★請願には1名以上の町議会議員の紹介が必要です。
- ★陳情の場合、紹介議員はいりません。ほかは請願と同じ書き方です。
- ★提出部数は1通で、1件ごとに作成します。
- ★書き方は下記の(例)に準じてください。

| | | |
|--|--|--|
| 紹介議員 ○○○○印 平成 年 月 日 ○○○○○○に関する 請願(陳情)書 請願(陳情)者 住所 遠軽町○町○丁目 氏名 ○○○○印 (ほか 人) 遠軽町議会議長 ○○○○様 | (表紙) 署名(サイン)の場合、 押印不要。 件名を書く 法人の場合その所在地、 名称、代表者名を記入の 上、押印する。 | (本文) ○○○○○○に関する 請願(陳情)書 1 請願(陳情)の趣旨 2 請願の理由 3 参考資料(書類、図面) 別紙のとおり |
|--|--|--|

| 連 帯 簿 | | |
|-------|-----|---|
| 住 所 | 氏 名 | 印 |
| | | |
| | | |
| | | |

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

山田 和夫 議員

高校生の地元就労状況と企業支援対策について

町長 39名の希望者中、18名の地元内定の他10名の管内、道内内定がある。商業近代化に対する補助延長の他、融資や助成等で体力強化策を行いたい。

問 高校生の就職活動が厳しい現状にあると報道されています。遠軽高校でも39名の求職希望者がいると言われ、大半の生徒は地元指向と聞きますが、地元企業の求人数と就職内定数を伺います。また、経済状況が厳しい現状では、地元企業も苦しい立場にあります。行政として、地元企業に求人进行する場合、行政としての企業支援策を打ち出すべきと考えますが考え方を伺います。

答 北見職安が11月に発表した「新卒者」の求職状況は、前年比で36名9・1%の減となっています。

ます。遠軽高校では、39名の就職希望者に対し、地元企業18社36名の求人数があり、18名が地元での内定を受けています。他に10名が管内又は道内での内定となっており、残る11名の生徒が内定待ちの現状です。この中には地方公務員(市町村職員等)希望も含まれます。

行政として地元企業に就労を求める場合、企業自体に「経営体力」がなければ実現しないことから、産業振興を図る他、企業に対する資金融資又は助成を行うことで体力をつけてもらいたい。そういう立場で、明年3月末に期限が切れる「店舗等近代化助成」に関する条例の延長を決めています。

町長 施設内全面禁煙は61施設。分煙として喫煙場所を限定しているの

町有施設での禁煙・喫煙対策について

が31施設で、残り18施設は禁煙の制限を設けていません。

問 町有施設での禁煙対策が進んでいます。ノースキングなどの温泉施設を始め、複数の施設では、喫煙、禁煙混同の「分煙」が現存します。同じ分煙施設でも、喫煙室を設けて、完全分煙施設とすることが禁煙者から求められています。今後の「喫煙室」整備の考え方を伺います。

答 分煙31施設のうちの喫煙室を設けて「完全分煙」を実施しているのは13施設であり、残り18施設は「ビー」等での喫煙が可能なこと、完全分煙とはなっています。特に、宿泊施設や温泉施設等では、受動喫煙防止の観点から何らかの対策を講じなければならぬと考えています。

丸瀬布の「やまびこ」は、12月初旬の内装改修に併せ、出入口左側の靴箱置場奥に「喫煙室」を

設置し、完全分煙を実施しましたが、ノースキングについては、管理する公社と「喫煙室」設置場所の確保を含め、検討をしていきます。

農産品以外の地場産品など、地産地消の考え方について

町長 この地域には、農産品の他に地域の中で生産、加工された産品が多数あり、町工事等これららの地場産品、産材などを積極的に活用して地産地消に努めます。

高齢者の利用しやすい町営バス路線の検討について

町長 高齢化が急速に進む中、今まで車を運転していた人が免許の返納などで、公共交通利用となるが増えるものと考えています。

こうした方々の足の確保のためにも、効率性や

利便性、費用対効果などを考慮し、あらゆる方向から検討して行きたいと考えて行きます。

質問、答弁は要約されています。

議会だよりでは質問・答弁の内容を議員それぞれが要約したものを載せております。質問・答弁の全文については、スペースの都合から載せることが出来ませんが、詳しくお知りになりたい方は遠軽町議会事務局へお問い合わせください。

なお、全文記載の会議録ができあがるまで、当該議会が終了後、約3ヶ月かかります。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

荒井 範明 議員

健全財政のために広義の管理会計の概念を導入すべき

町長 次世代に負担を残さない財政運営を目指します。

問 財政に明るく、数字の読める町長の誕生に町民の注目度は高いものがあります。
数字を読まない、あるいは読めなければ、時として、誤った政策を施行することになります。
3セクの例でも明らかです。

また、町の国民健康保険特別会計も黒字であるなどの誤解を生じることにもなります。
さて、健全化法が制定されたのは、地方自治体の財政がそれだけ危機に瀕していることの現れです。
先例に倣った行政運営の時代ではありません。また、財政の好転を偶然や天祐を頼みとすべきで

もありません。夕張市の再建計画変更の申し入れは、泣き落としあるいは開き直り、と取られかねません。

健全な財政運営のためには質的な構造改革が必要で、その方向性と改革プログラムを明示すべきです。

昨年の財政状況指数等（速報値）が報告されました。概ね多少の好転がみられますが、まだまだ厳しい状況にあります。
予算特別委員会でも論議しましたが、予算編成段階で、健全化に向けた財政指数の予測が必要と考えます。

決算の結果、出た数値に一喜一憂せずに、広義の管理会計の概念を導入すべきです。

遠軽町まちづくり自治基本条例で、総合計画の策定を義務付けています。しかし、総合計画は町民のさまざまな意見を考慮した結果、総花的になりかねません。健全財政の網をかける必要があります。

持続可能な自治体を指向するならば、喫緊の課題といえます。
見解を伺います。

答 質問冒頭の言葉は、私に対する激励ととらえ、これから4年間、町民の皆様とともにまちづくりを進めていきます。

さて、予算編成段階で、財政健全化のための数値の予測を立てることが必要で、いわゆる広義の管理会計の概念の導入についての質問にお答えします。

本町は、歳入の大半を国からの地方交付税に頼る脆弱な財政基盤のうえ、膨大な公債残高を抱え、財政運営は厳しい状況です。

財政指数は、あくまでも決算の結果算出されるものです。

予算編成の大目標は、予算の収支均衡と財政構造の弾力性に努めながら、住民の皆さんに必要な事業を織り込んでいく、ということですが、当面は、基金残高の確

保と、地方債残高の減少に努めまして、将来の世代に負債を残さない財政運営を目指します。

財政情報の公開・共有化についてのご指摘ですが、旧遠軽町の時代から町の財政状況を家計に置き換えたら、より理解しやすく公表してきまして、

この方式は他町村からも使っているのですが、な

どの話もありました。
しかし、財政問題については、多方面に渡りま

すので、十分に理解されるのには難しい問題があると思います。

多くの方に理解されるよう、これからも努めていきます。

まちづくりの基本は総合計画、財政運営上の基本は財政計画です。

それぞれ、策定年度が違いますので、かならずしも重なるものではありません。

総合計画は、多くの住民の方々のご意見を踏まえて、平成19年度に策定されました。

計画の実施に向けましては、財政面から担保された計画ではなく、その都度、財政状況に応じて実施することになります。
新年度予算につきましても、総合計画上の事業であつても、中止・延伸・年次割りの変更・完成年度の延期・規模の圧縮などが想定されます。

しかるべき大事業が入ってくれば、財政計画も見直しとなります。

ご指摘のとおり、将来負担のコントロールも必要でしょうが、私の公約は4年の期間で考えています。

健全財政の網をかけて、使用料・手数料を値上げして収入を増やし、支出を制限すれば数値はよくなります。

しかし、そう極端なことではできません。まちの仕事と財源のバランスを的確にとりながら、財政健全化を進めていきます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

林 照雄 議員

生田原地域の交通弱者に対する交通の確保を

町長 NPO法人などが有償運送事業を実施するのであれば、課題解決のため前向きに取り組む

問 高齢化社会が急速に進む中で、今後車のハンドルを持てなくなる人が増えることは確実であり、加えて「地域の足」としての交通手段が減少すれば、結果として通院や買い物が不便になり、都市や中心市街地などの利便地に住居を移すことになりやす。

現に、遠軽町においても、近年、周辺地域から中心市街地の方へ転居する傾向が顕著に見られるようであり、このような状態がこのまま推移するならば、周辺の古くからの集落はさびれ、正に、「限界集落」になることが懸念されております。このような地域を維持

するためには、ナショナルミニマム、すなわち、国民生活の最低保障としての地域公共交通網の確保が欠かせないと言われているようですが、残念ながら生田原地域においてはタクシー事業が廃止となったため、現在、多くの地域住民が不便を窮めており、まさに死活問題となっております。

このような状態を解決するためには、可能な限り現行の国の施策を探究模索しながら、その地域に適した事業を展開することによって、住民の切なる願いに応えることが肝要であり、行政の責務でもあると考えます。

つきましては、地域公共交通網の確保と、住民の生活水準の維持に欠かせない「地域の足」を守るといふ見地からも、町として、次に掲げる選択肢などを十分精査され、積極的に解決を図るべきと考えますが、現状認識と、現実的な対処策などについて、どのように考えるか伺います。

(1) 国の補助事業である「地域公共交通活性化再生総合事業」などを展開し、公共交通網の整備を図ることについて。

(2) 国の規制緩和により可能となった過疎地における「自家用車有償運送事業」、いわゆる「過疎地有償運送」を導入し、NPO法人等による戸口から戸口への輸送手段を確保することについて。

(3) 民間事業者がタクシー事業を新たに起業できるよう、町による企業誘致制度の創設と支援策を講ずることについて。

以上、事例を挙げ町長の考えを伺いますので、前向きな回答を求めます。

答 遠軽町の高齢化率は、約30%に達しようとしており、平成28年には、35%を超えることが予測されています。確かに65歳以上の高齢

者が人口の過半数を占めると限界集落となり、介護や生活道路といった基本的な機能が維持できなくなり、集落もさびれ再生も不可能になると言われています。

生田原地域において、廃業したタクシー会社も譲渡先を模索されたようですが、結果的には見つからず廃業になったと聞き及んでいます。

私も、議員指摘のとおり「地域の足を守る」とことは重要なことと理解しており、私の公約の中にもその旨を掲げております。

そこで1点目の「地域公共交通活性化・再生総合事業」ですが、先般の国の事業仕分けにより、この事業が地方移管の方で検討中で、今後のあり方が不明であり、継続も難しい事業と聞いており、さらに、新規となると採択が一層難しいとも言われております。

2点目の「自家用車有償運送事業」ですが、管内的にも導入していると

ころは無く、仮にNPOなどが申請すれば許可の可能性はありますが、果たして生田原地域のみの運行で、運営が成り立つかどうか問題点もあります。

3点目の「企業誘致制度の創設」ですが、現在の町の企業振興促進条例では、支援することは難しく、タクシー事業を新たに起業するための制度の創設は難しいと考えております。

いずれにしても、生田原地域の交通事情は十分承知をしておりますので、何らかの方策を講じなければならぬと思っています。

現時点においては、提示のあった選択肢の中では、NPO法人等による「自家用車有償運送事業」の導入が望ましいと思いますが、今後、多様な選択も含め検討し、課題解決のため前向きに取り組みますので、ご理解ください。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

高橋真千子 議員

家庭で安心して介護ができるサービスのあり方について

町長

遠軽町保健福祉サービス事業での入退院時に、車イス専用車利用は不可。訪問介護サービスでの利用は、状況により可能となっています。

問

病院や施設に入院入所をせずに、できる限り自宅で介護をするよう推進していますが、老々介護が多い中で、たくさん抱えて生活しているのが実態です。

車イスで生活をしている方を介護している家族は、急な病院の送迎や入退院時が一番不安であると話されます。

遠軽町保健福祉サービス事業の外出支援サービスでの利用ができる方法にならないのか伺います。

社会福祉協議会では、

遠軽町保健福祉サービス事業で、できないところを「はざま支援事業」と

してサービスを提供してくれています。それでも夜間のサービスは、全くありません。

家庭で家族を介護するには、車イスで移動する手段と夜間のサービスが必要だと思います。

例えば、タクシース会社に、町で車イス対応の車を助成するなど、介護タクシーを用意することも可能だと思いますので提案したいと思います。

また、選挙の際も介護保険の認定で「5」と認定された方や、障害者一級、二級の方は、郵便投票が出来ますが、その他家庭で車イスでしか行動できない方は、選挙権を行使できない現実があります。

今後、お年寄りが増えることは、明らかです。で、早い時期の解決に向けて取り組みが必要と考えますが、町長の考えを伺います。

答

遠軽町の高齢化率も30%を超えようとしている状況にあり、高齢者

の増大に伴い、また、核家族化の進行や入所施設の不足などで、「老々介護」も増えてきているのが実態です。

遠軽町保健福祉サービス事業の利用対象者は、65歳以上の「自立」又は「要支援1・2」の方で通院時のみの外出支援サービスを提供するもので入退院時に利用することはできない制度となっています。

介護保険制度において原則的には、家族で対応することになっていますが、独居の方や、高齢世帯で付き添いが困難な時などは、利用者個々の状況により「訪問介護サービス」の利用は可能となっていますので、担当のケアマネージャーに相談をしていただければ、一般的な入退院時の対応はできることとなります。

夜間の対応につきましては、現状のサービスのうちでは、官民ともに対応する体制が整っていないのが実状ですので、今後このような方を支援して

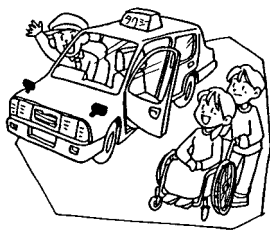
いく体制づくりをどのようにしたら可能になるのかにつきまして、十分に研究をさせていただきたいと考えています。

また、選挙の投票におきまして、ホームヘルパーが利用者を投票所まで、介護することは、介護保険の「訪問介護サービス」として認められています。

選挙の投票などにつきまして、郵便投票の対象者の拡大につきまして、国や道に対して要望していくことも必要かと考えています。

民生部長

可能、不可能なこともありませんが、現場と色々なケースを想定しながら、将来に向けて検討して参りたいと思います。



「遠軽町保健福祉サービス事業」とは？

介護予防及び生活支援を必要とする高齢者及び障害者（児）の保健福祉の増進並びに家族の身体的な負担の軽減を図るための事業です。外出支援サービス事業、配食・除雪サービス事業などがあり、事業により手数料が必要です。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

阿部 君枝 議員

職員の接客マナーと 利用しやすい庁舎整 備を

町長 接客、町政に対する目安箱の検討、職員研修などさらに進める

問 町民と接する機会の多い窓口業務などにおいて、行政サービスや、制度の内容について、町民に十分な説明を行い、理解を求めることに、意を用いなければならないと考えます。

全国的に公務員は、来客に対する態度が良くないと言われています。遠軽町においても残念ながら苦情を、お聞きすることがあります。

私は一部分の職員の心ない言動により、このような苦情を聞くのが残念でなりません。

来庁した町民に職員の応対について、たずねるアンケート用紙を窓口、正面玄関入口などに設置する考えはありませんか。

あわせて職員の資質向上のため職員研修をしてはどうか、お伺いします。

答 職員の接客に対しては、町内の各界、各層の方から多く聞かせて、いただいた中で、悪い話も良い話も、聞かせていただいております。

就任挨拶の中で、一番にお客様への接客マナーの徹底について申しのべました。

これから、悪い点があれば十分な指導をしてまいります。

職員の資質向上のため、今後も様々な研修をしてまいります。

また、接客だけでなく町政に対する意見などを聞く目安箱のようなものを考えてまいります。

再問 職員の町民に対する接遇ですが、遠軽の庁舎は行きにくい所、上から目線で見られていると言う声に対してどう考えているか。

総務部次長

カウンターは最初から高く、パソコンなどの導入により配線の関係で、事務室側の床が15cmほど高くなりました。

カウンターを前に出すと、ロビーが狭くなるので、今後の課題です。

町長

技術的なことを申しましたが、一番大事なことは役場に行きたくないと言われないように、設備に関しては、今のままの対応でとなりますが、住民の方から、上から目線と受け取られないように、職員の対応を改善してまいります。

町営瀬戸瀬温泉バスの 瀬戸瀬駅前乗り入れを

町長

高齢者の足を確保するため、利用しやすい町営バスの経路も含めて検討する。

問

瀬戸瀬西町地区にお住まいの方が、瀬戸瀬温泉バスを利用するため、

停留所まで行くには、瀬戸瀬駅前から石北本線にかかる陸橋を越えて、片道1・3kmほどの距離を歩かなくてはなりません。

実際に私も瀬戸瀬駅前から瀬戸瀬小学校前まで歩いてみました。

高齢者にとっては、足腰が弱っているところにバス停留所は遠く、坂道があります。

特に冬は滑って転ぶ、さらに温泉で暖まった身体も湯冷めしてしまうなど、大変な状況です。

現在の運行ルート及び往復の年間利用者数、さらに瀬戸瀬駅前への乗り入れについておたずねします。

町長

駅前乗り入れに関しまして、質問をいただいて担当者共々考えまして、逆になぜ今まで行かなかったのだらうと、相当昔の話になりますが、いろんな角度から検討しています。

昔は、民間バスとの競合の関係もあったでしょうし、補助金が入って運

行された経過もありました。

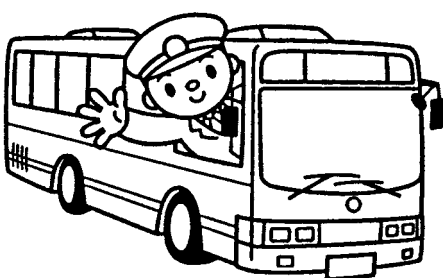
それらを含めて、どれくらいの需要があるのか、コストがどの位かかるのか、駅前あたりからどのルートで入ることが可能か、これから検討していきます。

企画課長

10月1日より2便から3便に増便しています。

便数・時間帯、いろいろ検討した結果、今回このようになりました。

今後、先程町長が言ったような形で、ここだけではなくて、全体を含めて考えていきます。



ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

岩澤 武征 議員

国民健康保険税の負担軽減を

町長 引き続き応分の負担をいただき安定的な運営にあたりたい

問 合併してから4年間で低・中・高所得層とも国保税が値上げされました。昨年度分の滞納世帯は、1月の時点で国保世帯の22%、834世帯にもなっていて、この11月30日現在でも、まだ271世帯もあります。

また、国保世帯の半数以上が7割・5割・2割軽減を受けていて、中でも7割軽減世帯が全体の3分の1となっています。滞納世帯の所得状況は5月末現在425世帯中所得額が0から150万円が347世帯で83%を占めています。

国保税の軽減世帯が半数以上で、滞納している世帯の80%を超えている世帯が低所得層であることから、国保税が低所得層で大きな負担になって

いることが分かります。低所得層だけでなく、一生懸命払っている世帯でも、国保税には重税感をもっており、私達のアンケートでは、40%の方が国保税の値下げを訴えていました。

滞納分を含めた町の国保税の収納率は77・2%です。国保会計が困難になってきたのは、国が負担金を減らしてきたからです。道内の8割の自治体は、一般会計から繰り入れしています。

町民の生活が厳しい時代だからこそ税負担の軽減を図るべきだと考えますがいかがでしょうか。

答 国民健康保険制度は、国民皆保険の考え方に基つき市町村の義務的事業として運営を行うものです。本町の運営状況は、17年度の合併の際に保険税を統一してスタートしましたが、激変緩和の対策を施しました。

税率では、財源の一部を一般会計に求めざるを得ない状況にあったため、

20年度まで順次保険税の見直しをさせていたいただきました。その結果、20年度の実績では、本町の国保税の1人当たり負担額は全道の高額な順位から161番目で安い方にあります。1人当たりの医療費は全道44番目と高額の値になっています。

今後とも事業費の増高に対し保険税財源の負担は追いつかない状況にありますが、より一層支援を要請すると共に、加入者の皆さんには、今後も制度の基本に基づき応分の負担をいただき安定的な運営に全力で当たります。

具体的な除雪対策は

町長 グレーダーのシャッターブレードの購入により改善を図りたい

問 町民の皆さんは、「今年はどうなるのか」と町の除雪には大変関心があります。この除雪の問題は、路

線確保の除雪と玄関前の除雪と分けて対策を考えなければならぬと思います。それぞれについての対策を伺います。

答 除雪作業は、4地域の648路線、延長301km、委託業者23社と直営で実施しています。年間の除雪対策事業費は2億1200万円です。

除排雪事業の課題は、長年にわたる建設事業の減少による除排雪事業の業者の確保が難しくなっています。今年度は、遠軽地域で複数業者が撤退の意向があつて、除雪路線の割り当てを縮小し、他の業者でカバーして実施する現状です。

このことから、近い将来に町道自体の除排雪を現状維持できるかという課題も生じてくることも考えられます。

新年度に向けて、グレーダーのシャッターブレードの購入により改善を図りたいと考えています。

地デジの難視聴地域解消の対策は

町長 地域の皆さんと話し合いながら対応を考えていきたい

問 このまま推移すれば町内ではテレビを見るのができなくなる地域が出てきます。地域の皆さんからは、強い要望が出されていると思います。今後どのような対策をとっていけるのかを伺います。

答 残されているのは美山・社名淵・千代田の30世帯程、清里・伊吹・岩戸等20世帯程合わせて50世帯程です。視聴できるようにするには、1億円程と維持管理費もかかる見込みです。

この事業は国の政策であり、本来国や放送会社が消すべき課題ですが今後費用負担のあり方も含め、皆さんと話し合いながら考えて行きます。

ここが聞きたい!!

議員本人の原稿を尊重しています。

一般質問

杉本 信一 議員

政策実現に向けての ロードマップに関し て

問 町長はその選挙公約の中でさまざまな政策を挙げていますが、厳しい財政状況の中この4年間で実現可能な施策は限られてくると思われます。

その中で何を優先し、どのような時期で取り組んでいくのか、そのロードマップを町民に示していくべきだと思います。

新しい町長が考える新しい町の姿はどういった形なのか、具体的な行程表を示してわかりやすく町民の皆様に伝えていくことが必要と考えますがいかがでしょうか。

町長 町長としてまだ2ヶ月しかたっていないこの時点では、自分が公約に挙げた施策をこの4年間ですべて実現すべく、全力を尽くすということが自分の責務と考えているところであり、今の時

点でロードマップを示すことはできません。公約に挙げた5つの柱を基本に、限られた財政の中でバランス良く施策を実行していくことが必要だと思っています。

しかし、事業によって必要な次期に示していくべきものも当然出てくると考えています。

文化センター建設の実現と福祉センター代替施設について

町長 町民・議会とも相談し、是非について検討する。

問 文化センターの建設に関しては、長年議論の遡上に上がりながらも未だ道筋は見えていないのが現状です。

町民の中にも賛否両論ありますが、早い段階にその方向性を明らかにすべきと考えます。

同時に老朽化した福祉センターに関しても町長

は所信の中で建て替えに言及していますが、文化センターと福祉センターの代替施設のどちらを優先して考えていくのかお聞かせ願います。

私の考えとしては、今その建設を実現させようとするためには、双方の計画を一体的に考え、音楽ホール的な機能と町民が利用する会議・集会施設としての機能を併せ持つ複合施設として建設することが現実的と考えますがいかがでしょうか。

答 長年の懸案事項である文化センターの建設に関しては、時間軸を無視して棚上げするわけにはいきません。

しかし、多額の費用を要する事業であり、短時間に結論を出すことは難しいところがあります。

もし建設するならば町にとって有利な起債、すなわち過疎債、合併特例債などの活用しか道はないと思われるが、時限立法である過疎債は来年3月にその効力を失い、そ

の後の延長があるかどうか先は見えない状況です。また、合併特例債にしても、合併から10年間の期限付きであり、27年度までしか起債はできません。

以上のことから考えると、両施設の問題に関しては有利な起債を活用するための残された時間は限られており、ロードマップを作成して取り組んでいく必要もあると考えます。

そこで、両施設のどちらを優先していくかということですが、効率的な施設の維持管理などを考慮しますと、一体的な建設ということも一つの選択肢かもしれません。

いずれにしても、多くの町民の方々の意見をお聞きし、議会とも相談しながらその是非について検討していきたいと考えます。

ロードマップとは？

目標に向けた工程表という意味。

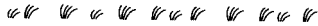
遠軽町公式ホームページ内「議会」をご覧ください。

- | | |
|---------------------------------------|--|
| <input type="checkbox"/> 遠軽町議会議員名簿 | <input type="checkbox"/> 請願・陳情の手続き |
| <input type="checkbox"/> 常任委員会等名簿 | <input type="checkbox"/> 意見書・決議 |
| <input type="checkbox"/> 遠軽町議会議員会派別名簿 | <input type="checkbox"/> 常任委員会所管事務調査 |
| <input type="checkbox"/> えんがる議会だより | <input type="checkbox"/> 常任委員会所管事務調査報告 |
| <input type="checkbox"/> 一般質問通告（概要） | <input type="checkbox"/> 議会改革のながれ |



遠軽町ホームページアドレス
<http://www.engaru.jp>

委員会活動



所管事務調査

総務・文教

◎11月5日

・委員長、副委員長の互選について

・所管事務調査通知書について

◎11月18日

・11月議会（臨時会）提出議案・補正予算について

・人事院勧告について

・遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

・定額給付金について

・梯フォーレストパークについて

・12月議会（定例会）提出議案・補正予算について

・財政状況指数等について

・平成22年度予算編成について

・時空間地理情報システム（GIS）について

・時空間地理情報システム（GIS）について

◎12月3日

・12月議会（定例会）提出議案について

・遠軽町過疎地域自立促進市町村計画の変更について

・平成22年度指定管理者候補者の選定について

・遠軽小学校の旧遠軽郁陵高等学校施設への移転について

◎12月9日

・意見書の取扱について（改正貸金業法の早期完全施行）

◆人事院勧告による期末手当等支給率の削減に伴い、支給額の減少額は次のとおりです。

・議会議員の場合、約2万8千円から4万2千円です。

・特別職の場合、約7万7千円から10万5千円です。

・一般職の場合、4月1日現在の平均給料月額で約4万7千円です。

民生

◎11月5日

・委員長、副委員長の互選について

・所管事務調査通知書について

◎11月19日

・人権擁護委員候補者の推薦について

・新型インフルエンザの対応について

・12月議会（定例会）提出補正予算について

・第29回北海道障害者冬季スポーツ大会の開催について

・北海道後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少について

・遠軽町保育所条例の改正について

・遠軽町へき地保育所条例の改正について

・遠軽町保育所条例の改正について（付託案件）

・遠軽町へき地保育所条例の改正について（付託案件）

・遠軽町保育所条例の改正について（付託案件）

・遠軽町へき地保育所条例の改正について（付託案件）

◎12月15日

・東保育所における新型インフルエンザ感染状況について

・新型インフルエンザワクチンの集団接種について

◆第29回北海道障害者冬季スポーツ大会

日時 平成22年2月21日

10時競技開始
場所 ロックバレースキ

ー場（大回転競技）
えんがる多目的広場（距離競技）

約80名の選手が参加する予定です。

議 運

◎11月5日

・委員長、副委員長の互選について

・所管事務調査通知書について

・特別委員会の設置について

◎11月27日

・臨時議会の会期等

◎12月4日
・定例会の会期等

・一般質問の通告について

・平成22年度「議会費」の予算について

・平成21年度議会議員研修会について

◎12月9日

・補正予算の追加等

◎12月15日
・議事日程の追加

経 済

◎11月5日

・委員長、副委員長の互選について

・所管事務調査通知書について



委員会活動

ついて

◎11月17日

・11月議会（臨時会）提出補正予算について

・12月議会（定例会）提出補正予算について

・町道の変更、廃止、認定について

・遠軽町牧野に係る指定管理者の候補者選定について

・生田原コミュニティセンターに係る指定管理者の候補者選定について

・白滝たい肥センターに係る指定管理者の候補者選定について

・白滝農林水産物直売・食材供給施設に係る指定管理者の候補者選定について

◎12月2日

・町道路線の変更、廃止、認定について（現地調査）

・遠軽町牧野に係る指定管理者の候補者選定について

・白滝農林水産物直売・食材供給施設に係る指定管理者の候補者選定について

◎12月7日

・12月議会（定例会）提出補正予算の追加について

◎12月9日

・町道路線の変更について（付託案件）

・町道路線の廃止について（付託案件）

・町道路線の認定について（付託案件）

・意見書等の取り扱いについて（電源立地地域交付金制度・季節労働者対策・社会的セーフティネットの拡充）



経済常任委員会の現地調査

広報

◎11月5日

・委員長、副委員長の互選について

◎12月14日

・議会だより第17号の編集日程について

◎12月24日

・議会だより第17号の編集及び校正日程について



広報特別委員会

編集後記

合併後、2回目の町議

選挙が行われ、定数8名減で、新人3名を含む18名の議員が誕生しました。

広報委員会も2名減の4名体制となりました。

旧遠軽町時代に、一般質問の議員名を掲示する、質問者が原稿を書くなど

として広報特別委員会が誕生し、今日に至っています。

なぜ、議会だよりを発行するのかですが、もちろん、質問者の自己満足のためでは断じてありません。

議会をより身近に感じてもらうために、選ばれた議員が、日頃、何を考えどう議論しているかを広く知ってもらうことなどが狙いです。

近代議会の礎は、80年代のロバート議事法にその端を発します。

基本は、4つの権利と4つの原則です。

ナポレオン・ボナパルトの時代に生きた軍人クラウゼヴィッツも、その

著『戦争論』で、戦争は血を流す政治である。政治は血を流さない戦争であると、述べています。

また、議会は言論の府とも言われます。小なりといえども地方議会もまた政治の世界です。

ならば、正々堂々と議論を重ねて町民の負託に応えるべきです。

議員に対する批判も耳にしないわけではありませんが、全員、選ばれた議員です。選んだ有権者が存在しています。

議会構成メンバーは、町民の民度を反映しています。議会水準に呼応するのが行政水準です。そして、行政水準が民度を育みます。三者がそれぞれ連鎖しています。

さあ、あなたも遠慮せず、身近な議員に注文を付けてください。それとも、議員に白紙委任状を預けたのでしょうか。

議会だよりに対するご意見をお寄せください。

広報委員会委員長

荒井 範明